

財 務 諸 表 等

令和7年度

(第14期事業年度)

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用 相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の 会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び職員の給与の明細	18
(13) 開示すべきセグメント情報	18
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,183,047,008		
建物	8,590,320,593			
建物減価償却累計額	▲ 4,383,378,870	4,206,941,723		
構築物	296,845,419			
構築物減価償却累計額	▲ 227,778,179	69,067,240		
器械備品	6,560,043,780			
器械備品減価償却累計額	▲ 5,019,894,200	1,540,149,580		
車両運搬具	9,862,517			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 9,862,514	3		
その他有形固定資産		100		
有形固定資産合計		7,999,205,654		
2 無形固定資産				
借地権		2,853,801		
ソフトウェア		117,139,457		
電話加入権		50,000		
無形固定資産合計		120,043,258		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,094,665,855		
破産更生債権等	19,106,809			
貸倒引当金	▲ 19,106,809	0		
長期前払消費税		307,677,437		
その他投資資産		28,920		
投資その他の資産合計		1,402,372,212		
固定資産合計			9,521,621,124	
II 流動資産				
現金及び預金		2,029,699,658		
有価証券		1,000,000,000		
医業未収金	2,059,559,235			
貸倒引当金	▲ 25,516,000	2,034,043,235		
未収金		33,468,661		
医薬品		99,026,587		
診療材料		87,328,021		
貯蔵品		74,631		
その他流動資産		1,645,197		
流動資産合計			5,285,285,990	
資産合計				14,806,907,114

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	128,895,941			
資産見返寄附金	778,000			
資産見返物品受贈額	11	129,673,952		
長期借入金		3,413,122,434		
移行前地方債償還債務		36,199,762		
引当金				
退職給付引当金	4,124,581,297			
診療報酬自主返還引当金	10,322,213	4,134,903,510		
固定負債合計			7,713,899,658	
II 流動負債				
預り補助金等		11,312,000		
一年以内返済予定長期借入金		711,172,585		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		5,828,198		
未払金		1,267,453,613		
未払費用		64,504,303		
未払消費税等		1,858,600		
預り金		91,439,222		
引当金				
賞与引当金		418,425,928		
その他流動負債		746,898		
流動負債合計			2,572,741,347	
負債合計				10,286,641,005
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,099,272,714		
資本金合計			1,099,272,714	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,705,929,000		
資本剰余金合計			2,705,929,000	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,180,195,270		
建設改良及び人材育成積立金		177,668,627		
当期末処理損失		▲ 1,642,799,502		
(うち当期総損失)		(▲ 1,642,799,502)		
利益剰余金合計			715,064,395	
純資産合計				4,520,266,109
負債純資産合計				14,806,907,114

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,682,813,292		
外来収益	3,200,579,983		
その他医業収益	168,370,782		
保険等査定減	▲ 20,860,362	11,030,903,695	
運営費負担金収益		1,653,785,000	
補助金等収益		290,691,600	
寄附金収益		350,000	
資産見返補助金等戻入		62,835,525	
資産見返寄附金戻入		771,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	2,047,385		
その他の団体からの収入	10,258,800	12,306,185	
営業収益合計			13,051,643,005
営業費用			
医業費用			
給与費	7,144,915,393		
材料費	3,242,688,067		
経費	2,221,791,183		
減価償却費	978,319,760		
研究研修費	36,725,291	13,624,439,694	
一般管理費			
給与費	521,847,634		
経費	95,189,383		
減価償却費	4,689,904	621,726,921	
営業費用合計			14,246,166,615
営業損失			▲ 1,194,523,610
営業外収益			
運営費負担金収益		14,111,000	
補助金等収益		8,426,652	
財務収益			
預金利息	12,146,887		
有価証券利息	5,852,145	17,999,032	
営業外雑収益		108,907,418	
営業外収益合計			149,444,102
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	679,541		
短期借入金利息	2,712,328		
長期借入金利息	27,946,501	31,338,370	
修学資金貸与費		4,200,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		79,894,898	
控除対象外消費税等		514,767,407	
営業外雑損失		255,786	
営業外費用合計			630,456,461
経常損失			▲ 1,675,535,969
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		553,541	
過年度損益修正益		48,325,970	
臨時利益合計			48,879,511
臨時損失			
過年度損益修正損		16,143,044	
臨時損失合計			16,143,044
当期純損失			▲ 1,642,799,502
当期総損失			▲ 1,642,799,502

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	建設改良及び人材育成積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰利益(又は当期繰損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	2,296,509,843	▲ 2,118,841,216	—	2,357,863,897	6,163,065,611
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額(純額)										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取崩										
(2) その他										
当期純利益(又は当期純損失)										
当期変動額合計										
当期末残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	177,668,627	▲ 2,118,841,216	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,228,438,916
人件費支出	▲ 7,608,353,460
その他の業務支出	▲ 2,226,498,902
医業収入	10,946,359,235
運営費負担金収入	1,351,376,000
補助金等収入	299,667,252
その他	▲ 1,130,264,221
小計	▲ 1,596,153,012
利息の受取額	17,039,654
利息の支払額	▲ 30,937,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,610,050,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 5,000,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 978,567,745
無形固定資産の取得による支出	▲ 66,283,046
運営費負担金収入	316,520,000
補助金等収入	9,530,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 218,800,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,126,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 630,673,279
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 5,751,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,574,797
IV 資金増加額	▲ 1,339,276,022
V 資金期首残高	2,368,975,680
VI 資金期末残高	1,029,699,658

損失の処理に関する書類

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 1,642,799,502
当期総損失	▲ 1,642,799,502
II 損失処理額	
建設改良及び人材育成積立金の取崩額	177,668,627
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	<u>1,465,130,875</u>
	<u>1,642,799,502</u>
III 次期繰越欠損金	<u>0</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

単位(円)

I 損益計算書上の費用	
医業費用	13,624,439,694
一般管理費	621,726,921
営業外費用	630,456,461
損益計算書上の費用合計	14,876,623,076
II 行政コスト	14,876,623,076

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に係る金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品	最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2) 診療材料	同上

8. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券	償却原価法(定額法)によっております。
--------------	---------------------

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

2,029,699,658 円

現金及び預金勘定のうち定期預金等

▲ 1,000,000,000 円

資金期末残高

1,029,699,658 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,876,623,076 円
自己収入等	▲ 11,171,237,330 円
機会費用	159,933,240 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,865,318,986 円
(内数)減価償却充当補助金	63,606,525 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,362,852,604 円
勤務費用	237,983,393 円
利息費用	60,195,062 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 371,350,049 円
退職給付の支払額	▲ 149,585,919 円
期末における退職給付債務	<u>3,140,095,091 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,140,095,091 円
未認識数理計算上の差異	984,486,206 円
退職給付引当金	<u>4,124,581,297 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	237,983,393 円
利息費用	60,195,062 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	▲ 120,676,674 円
合 計	<u>177,501,781 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	2.860%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。
未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。
借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)			
開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
(2) 投資有価証券	1,094,665,855	964,927,800	▲ 129,738,055
資産計	2,094,665,855	1,964,927,800	▲ 129,738,055
(1) 長期借入金(注2)	(4,124,295,019)	(3,676,296,728)	447,998,291
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(42,027,960)	(39,352,385)	2,675,575
負債計	(4,166,322,979)	(3,715,649,113)	450,673,866

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は地方債であり、相場価格を用いて評価しています。

これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)				
	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	711,172,585	2,349,086,655	770,018,639	294,017,140
移行前地方債償還債務	5,828,198	27,483,540	8,716,222	—
合計	717,000,783	2,376,570,195	778,734,861	294,017,140

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものはありません。

Ⅹ 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業であり、基準第84を適用する

取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益11,030,903,695円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅹ その他重要事項

1. 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返補助金等戻入
- (8) 資産見返寄附金戻入
- (9) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損失額	前期損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建築物	7,823,797,596	774,508,000	7,985,003	8,590,320,593	4,383,378,870	375,025,514	—	—	4,206,941,723 (注)	
構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	227,778,179	8,540,825	—	—	69,067,240	
器械備品	6,184,246,279	436,245,695	60,448,194	6,560,043,780	5,019,894,200	571,919,004	—	—	1,540,149,580 (注)	
車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,862,514	86,743	—	—	3	
計	14,314,751,811	1,210,753,695	68,433,197	15,457,072,309	9,640,913,763	965,572,086	—	—	5,816,158,546	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	2,183,047,008	
その他の有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	100	
建設仮勘定	225,821,200	—	225,821,200	—	—	—	—	—	—	
計	2,408,868,308	—	225,821,200	2,183,047,108	—	—	—	—	2,183,047,108	
有形固定資産合計										
土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	2,183,047,008	
建築物	7,823,797,596	774,508,000	7,985,003	8,590,320,593	4,383,378,870	375,025,514	—	—	4,206,941,723 (注)	
構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	227,778,179	8,540,825	—	—	69,067,240	
器械備品	6,184,246,279	436,245,695	60,448,194	6,560,043,780	5,019,894,200	571,919,004	—	—	1,540,149,580 (注)	
車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,862,514	86,743	—	—	3	
その他の有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	100	
建設仮勘定	225,821,200	—	225,821,200	—	—	—	—	—	—	
計	16,723,620,119	1,210,753,695	294,254,397	17,640,119,417	9,640,913,763	955,572,086	—	—	7,999,205,654	
無形固定資産										
借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	2,853,801	
ソフトウェア	302,703,089	66,283,046	—	368,986,135	251,846,678	27,437,578	—	—	117,139,457	
電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	50,000	
計	305,606,890	66,283,046	—	371,889,936	251,846,678	27,437,578	—	—	120,043,258	
投資有価証券	1,093,532,710	1,133,145	—	1,094,665,855	—	—	—	—	1,094,665,855	
長期前払消費税	262,798,370	124,773,965	79,894,898	307,677,437	—	—	—	—	307,677,437	
その他の投資資産	28,920	—	—	28,920	—	—	—	—	28,920	
計	1,356,360,000	125,907,110	79,894,898	1,402,372,212	—	—	—	—	1,402,372,212	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	非常用発電装置 ナースコール設備 (4 東, 3 東, 2 西, 救命病棟) 空調設備 (手術室 3 等) 空調設備 (外来南エリア等) 1 階外来トイレリニューアル 眼科関連機器 ガンマカメラ ナビゲーションシステム 心臓血管外科関連機器 超音波診断装置 セプトラルモニター	664,180,000 円 71,885,000 円 71,500,000 円 34,782,000 円 29,920,000 円 137,796,000 円 64,900,000 円 39,490,000 円 36,661,000 円 32,450,000 円 28,600,000 円
器械備品		

(2) 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	振替	払出・振替	その他		
医薬品	84,518,040	1,820,304,935	—	—	1,802,206,115	3,590,273	99,026,587	(注)
診療材料	78,996,206	1,373,048,531	—	—	1,361,326,484	3,390,232	87,328,021	(注)
貯蔵品	295,059	—	—	—	220,428	—	74,631	
計	163,809,305	3,193,353,466	—	—	3,163,753,027	6,980,505	186,429,239	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000	—	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第474回大阪府公募公債	97,074,000	100,000,000	98,090,576	—	
	新潟県令和元年第2回公募公債	97,517,000	100,000,000	98,524,306	—	
	神奈川県第28回公募公債	99,736,000	100,000,000	99,794,852	—	
	第495回大阪府公募公債	99,921,000	100,000,000	99,937,325	—	
	静岡市2-1公募公債	97,577,000	100,000,000	98,318,796	—	
貸借対照表計上額合計				1,094,665,855	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	150,218,298	—	49,723,279	100,495,019	50,071,951	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	122,500,000	—	122,500,000	—	—	0.045%	令和8年3月31日	
No.3	令和3年度 病院整備事業貸付金	17,600,000	—	—	17,600,000	—	0.700%	令和34年3月20日	
No.4	令和3年度 医療機器整備事業貸付金	205,900,000	—	102,950,000	102,950,000	102,950,000	0.067%	令和9年3月31日	
No.5	令和4年度 医療機器整備事業貸付金	174,750,000	—	58,250,000	116,500,000	58,250,000	0.190%	令和10年3月31日	
No.6	令和4年度 病院整備事業貸付金	87,000,000	—	—	87,000,000	—	1.300%	令和35年3月20日	
No.7	令和4年度 病院整備事業貸付金	61,000,000	—	—	61,000,000	4,863,095	0.800%	令和20年3月20日	
No.8	令和4年度 病院整備事業貸付金	4,000,000	—	—	4,000,000	387,539	0.700%	令和18年3月20日	
No.9	令和5年度 医療機器整備事業貸付金	1,189,000,000	—	297,250,000	891,750,000	297,250,000	0.315%	令和11年3月30日	
No.10	令和5年度 病院整備事業貸付金	60,000,000	—	—	60,000,000	7,500,000	0.826%	令和16年3月31日	
No.11	令和5年度 病院整備事業貸付金	70,000,000	—	—	70,000,000	—	0.800%	令和21年3月20日	
No.12	令和5年度 病院整備事業貸付金	802,000,000	—	—	802,000,000	—	1.400%	令和35年3月20日	
No.13	令和6年度 病院整備事業貸付金	310,000,000	—	—	310,000,000	—	1.500%	令和22年3月20日	
No.14	令和6年度 病院整備事業貸付金	17,000,000	—	—	17,000,000	—	1.600%	令和24年3月20日	
No.15	令和6年度 医療機器整備事業貸付金	358,000,000	—	—	358,000,000	89,500,000	1.033%	令和12年3月29日	
No.16	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	32,000,000	—	32,000,000	—	1.800%	令和18年3月20日	
No.17	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	578,000,000	—	578,000,000	—	2.200%	令和23年3月20日	
No.18	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	14,000,000	—	14,000,000	—	2.400%	令和25年3月20日	
No.19	令和7年度 医療機器整備事業貸付金	—	502,000,000	—	502,000,000	100,400,000	1.457%	令和13年3月31日	
	計	3,628,988,298	1,126,000,000	630,673,279	4,124,295,019	711,172,585			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位: 円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	25,482,403	—	1,398,493	24,083,910	1,422,368	1.700%	令和23年3月20日	
No. 2	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	22,297,481	—	4,353,431	17,944,050	4,405,830	1.200%	令和12年3月20日	
	計	47,779,884	—	5,751,924	42,027,960	5,828,198			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,096,665,435	177,501,781	149,585,919	—	4,124,581,297	
賞与引当金	396,819,964	418,425,928	396,819,964	—	418,425,928	
貸倒引当金	32,474,823	17,325,236	4,623,709	553,541	44,622,809	(破産更生債権) 19,106,809 (医業未収金) 25,516,000
診療報酬自主返還引当金	589,835,160	—	579,512,947	—	10,322,213	
計	5,115,795,382	613,252,945	1,130,542,539	553,541	4,597,952,247	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(8) 保証債務の明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務							(単位: 円)	
交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	1,667,896,000	1,667,896,000	—	—	1,667,896,000	—	
合計	—	1,667,896,000	1,667,896,000	—	—	1,667,896,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	1,653,785,000	1,653,785,000
費用進行基準	14,111,000	14,111,000
合計	1,667,896,000	1,667,896,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		施設整備補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	492,000					492,000	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	30,000					30,000	
新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000					1,248,000	
周産期母子医療センター運営費補助金(NICU運営費)	6,002,000					6,002,000	
周産期母子医療センター運営費補助金(母体救命強化加算)	3,105,000					3,105,000	
国:臨床研修費等補助金(医師)	11,602,000					11,602,000	
産科医等確保支援事業補助金	1,200,000					1,200,000	
子育て医師等復帰支援事業補助金	240,000					240,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	433,000					433,000	
令和7年度三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,306,000					5,306,000	
生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	16,160,000		9,530,400			6,629,600	
病床数適正化支援事業給付金	36,936,000					36,936,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業(物価上昇分)	194,844,000					194,844,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業(賃上げ上昇分)	33,936,000				11,312,000	22,624,000	
医師等派遣費負担金	8,426,652					8,426,652	
合計	319,960,652	—	9,530,400	—	11,312,000	299,118,252	

(12) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 — (1,087)	人 — (5)	千円 — (—)	人 — (—)
職員	6,240,786 (343,015)	752 (137)	179,235 (—)	59 (—)
合計	6,240,786 (344,102)	752 (142)	179,235 (—)	59 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	4,536,424,176	
	賞与	947,585,907	
	賞与引当金繰入額	389,537,378	
	賃金及び報酬	257,846,352	
	退職給付費用	175,115,191	
	法定福利費	838,406,389	7,144,915,393
材料費			
	薬品費	1,802,206,115	
	診療材料費	1,361,326,484	
	給食材料費	72,174,963	
	たな卸資産減耗損	6,980,505	3,242,688,067
経費			
	厚生福利費	2,601,097	
	報償費	118,774,079	
	旅費交通費	6,018,942	
	職員被服費	3,518,810	
	消耗品費	44,021,607	
	消耗備品費	12,434,368	
	光熱水費	192,608,002	
	燃料費	77,872	
	食糧費	199,917	
	印刷製本費	3,763,610	
	修繕費	175,796,208	
	保険料	19,936,653	
	賃借料	127,077,436	
	通信運搬費	9,014,330	
	委託料	1,252,630,731	
	諸会費	1,860,999	
	負担金補助及び交付金	213,042,549	
	租税公課	3,464,000	
	貸倒引当金繰入額	17,565,446	
	雑費	17,384,527	2,221,791,183
減価償却費			
	建物減価償却費	375,025,514	
	構築物減価償却費	8,540,825	
	器械備品減価償却費	569,321,523	
	車両減価償却費	82,406	
	無形固定資産減価償却費	25,349,492	978,319,760
研究研修費			
	賃借料	712,619	
	謝金	25,000	
	旅費	6,847,667	
	図書費	7,660,325	
	研究雑費	21,479,680	36,725,291
医業費用合計			13,624,439,694

(2)一般管理費

(単位: 円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	役員報酬	1,044,490	
	給料及び手当	266,723,487	
	賞与	70,274,084	
	賞与引当金繰入額	28,888,550	
	賃金及び報酬	90,169,427	
	退職給付費用	2,386,590	
	法定福利費	62,361,006	521,847,634
経費			
	厚生福利費	136,900	
	旅費交通費	350,292	
	消耗品費	2,316,927	
	消耗備品費	654,440	
	光熱水費	10,137,264	
	食糧費	11,911	
	印刷製本費	198,085	
	修繕費	56,076	
	保険料	6,592	
	賃借料	279,569	
	通信運搬費	474,438	
	委託料	63,361,899	
	諸会費	97,947	
	負担金補助及び交付金	15,799,486	
	雑費	1,307,557	95,189,383
減価償却費			
	器械備品減価償却費	2,597,481	
	車両減価償却費	4,337	
	無形固定資産減価償却費	2,088,086	4,689,904
一般管理費合計			621,726,921

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	3,199,052	
普通預金	1,026,500,606	
定期預金	1,000,000,000	
合計	2,029,699,658	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,512,761,759	
外来未収金	512,324,215	
その他	34,473,261	
合計	2,059,559,235	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
国庫補助金	16,286,000	
県補助金	1,770,000	
その他	15,412,661	
合計	33,468,661	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	210,022,429	
材料費	288,419,322	
固定資産購入費	275,042,950	
経費その他	493,968,912	
合計	1,267,453,613	

事業報告書

令和7年度

(第14期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的及び業務内容	1
3. 法人の位置付け及び役割	1
4. 中期目標の概要	2
5. 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	3
6. 中期計画及び年度計画の概要	3
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	4
8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	6
9. 業績の適正な評価に資する情報	7
10. 業務の成果及び当該業務に要した資源	8
11. 予算及び決算の概要	9
12. 財務諸表の要約	10
13. 財政状況及び運営状況の理事長による説明	12
14. 内部統制の運用状況	13
15. 法人に関する基礎的な情報	14
16. 参考情報	17

1. 法人の長によるメッセージ

当院は昭和23年8月に、旧海軍燃料廠附属病院を継承し、「三重県立医学専門学校・三重県立医科大学附属塩浜病院」を前身として開院いたしました。その後、「県立総合塩浜病院」として、北勢地域における県立病院としての役割を果たし、平成6年には、名称を「三重県立総合医療センター」に変更、現在の四日市市日永の丘陵地帯に移転いたしました。また、平成24年4月1日には、病院の運営形態を「地方独立行政法人」へと移行いたしました。

当院の大きな役割の一つは地域に必要な医療を提供し続けることであると認識しています。令和6年度に稼働を開始した最新の放射線治療機器により、従来よりも精密な治療が可能となり、治療対象となる臓器の種類も増えました。その結果、令和7年度の治療件数は、数年前の年間3,000件から4,000件と、大幅に増加しています。

また、同年度にはSNSを活用した入院案内自動化システム、患者紹介Web予約システム及び、生成AIの導入をいたしました。入院案内自動化システムでは、患者の入院に関する不安や疑問を事前に解消し、「安心して入院生活を送れた。」との評価を得ています。また、紹介患者Web予約システムは、地域の医療機関との間で迅速かつ正確な患者紹介を可能にし、紹介元医療機関からは、「効率的で使いやすい」との評価を得ています。併せて、生成AIの導入は業務効率化に貢献するだけでなく、職員の業務負担軽減にも繋がり、働き方改革の一助となっています。

今後も、地域のニーズを先取りした施設の整備や、高度医療の迅速な提供に努め、当院が目標とする「医療の価値を高める」病院運営に取り組んでまいります。併せて、医療の価値を高めるために、医療機能の最適化、費用の縮減にも努めてまいりたいと考えております。

地方独立行政法人 三重県立総合医療センター
理事長兼院長 新保 秀人

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人三重県立総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、地方独立行政法人三重県立総合医療センター定款第1条に規定する目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 非常時における医療救護等を行うこと。
- ③ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ④ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- ⑤ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 法人の位置付け及び役割

当法人は、三重県の医療施策として求められる高度医療、救急医療等の提供、医療従事者の研修、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

北勢保健医療圏の中核的な病院として、がん医療をはじめとする高度医療や周産期医療について、医療提供体制を充実させるとともに、各種診療科の新設や最新医療機器の導入などに積極的に取り組み、多様化、高度化の著しい県民のニーズに的確に対応することで付加価値の高い医療サービスを提供しています。

このため、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、本県の政策医療の拠点として重要な役割を担っています。

4. 中期目標の概要

第1 中期目標の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間

第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、高い評価を受けられる病院をめざす。
非常時には、県民に対するセーフティネットの役割をはたし、医療救護等の協力を行う。
地域の医療機関からも信頼される病院となる。
教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努める。
県内の医療水準の向上を図るため、医療従事者の資質向上のための取組を行う。
提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組む。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図る。
医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図るなど、効果的・効率的な業務運営を行う。
地域の医療機関等との情報連携の強化や医療の質の向上などを図る。
全ての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成する。
働き方改革に応じて、職員が働きやすく、働きがいのある病院となるよう勤務環境の改善を行い、職員満足度の向上を図る。
組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行う。
事務部門の専門性の向上及び効率化を図る。
収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底などにより、費用の節減に取り組む。
県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信する。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営の安定化に努め、経常収支の均衡を図る。
政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。

第5 その他業務運営に関する重要事項

県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力する。
費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮し、医療機器や施設の整備を、計画的に実施するよう努める。
修繕について、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用に加え、大規模災害や公衆衛生上重大な危機が発生した際にも、医療サービス提供を継続できるよう施設管理に努める。
県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。
コンプライアンス遵守のための院内教育や研修等を積極的に行い、関係学会が示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解することにより、医療倫理を堅持すること。

5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

基本理念

- 1 救命救急、高度医療等を提供することにより県の医療水準の向上に貢献します
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します

基本方針

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します
- 2 県の基幹病院として、医療の安全と質を高め、次代を担う優れた医療人材の育成に貢献します
- 3 県内の医療機関等との連携を強化し、地域医療の充実に努めます
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います

6. 中期計画及び年度計画の概要

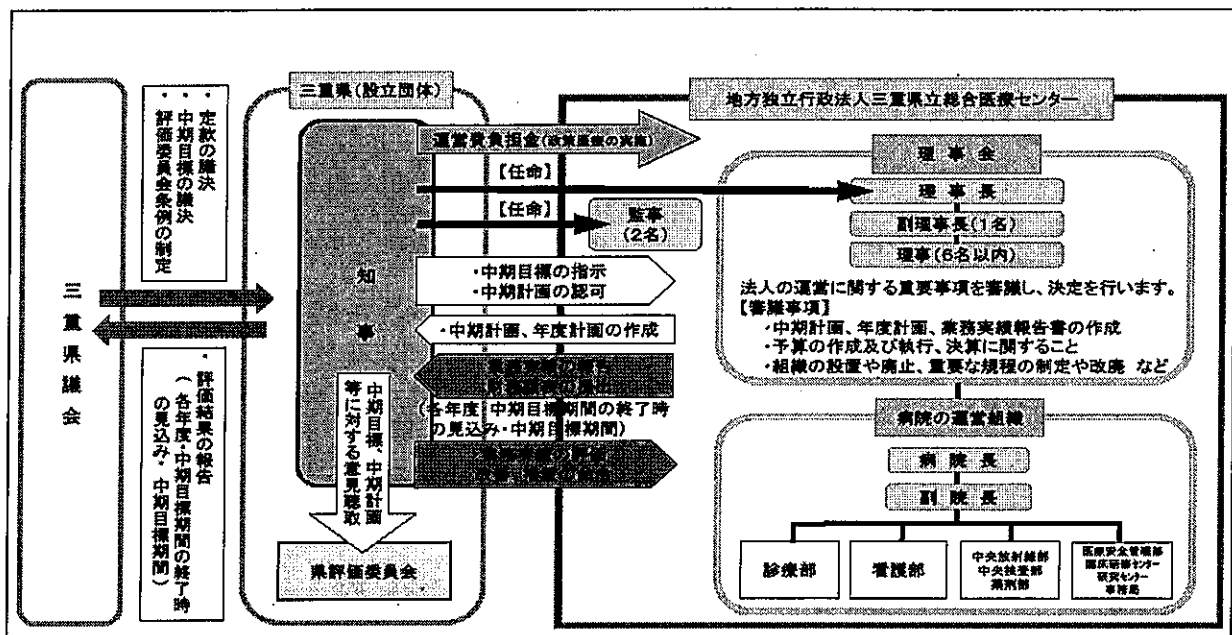
(1) 第三期中期計画について

三重県から求められている第三期中期目標を実現するため、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間第三期中期計画に取り組み、着実に計画を実施する。詳細は別紙のとおり。

(2) 令和8年度年度計画について

上記(1)第三期中期計画の達成に向け、年度ごとに計画を策定し、実行している。詳細は別紙のとおり。

(1)ガバナンスの状況



役員の氏名、役職及び任期

職 名	氏 名	任 期
理事長	新保 秀人	令和6年4月1日から令和10年3月31日
副理事長	白木 克哉	令和6年4月1日から令和10年3月31日
理 事	古橋 一壽	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理 事	江川 伸子	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理 事	小倉 康彦	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理 事	川島 いづみ	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理 事	荻須 理	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理 事	中尾 浩一	令和6年4月1日から令和7年6月30日
理 事	川本 八兄	令和7年7月1日から令和8年3月31日
監 事	内山 隆夫	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日
監 事	楠井 嘉行	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日

常勤職員は令和7年4月1日において778人（前事業年度末比22人増加、2.9%増）となっています。このうち、県からの出向者は11人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況(主なもの)

① 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

非常用発電装置	664,180 千円
ナースコール設備 (4 東, 3 東, 2 西, 救命病棟)	71,885 千円
空調設備 (手術室 3 等)	71,500 千円
空調設備 (外来南エリア等)	34,782 千円
1 階外来トイレリニューアル	29,920 千円
エレベーター No. 7 (ヘリポート用)	14,995 千円
眼科関連機器	137,796 千円
ガンマカメラ	64,900 千円
ナビゲーションシステム	39,490 千円
心臓血管外科関連機器	36,661 千円
超音波診断装置	32,450 千円
セントラルモニター	28,600 千円
カテーテル検査レポートシステム	17,270 千円
電動手術機器一式	14,960 千円
採血管準備システム	14,740 千円
医療用コンプレッサ設備	11,550 千円

② 当事業年度において整備中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5) 純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714
資本剰余金	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000
利益剰余金	2,357,863,897	—	1,642,799,502	715,064,395

(6) 財務の状況

① 財源の内訳(補助金、運営費負担金、借入金等)

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
業務収入	11,031	83.6%
運営費負担金	1,668	12.6%
その他収入	502	3.8%
合計	13,201	100.0%

② 自己収入に関する説明

当法人では、医療サービスを提供することにより11,171百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益11,031百万円、その他140百万円となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当院は、社会及び環境への配慮として「三重県立総合医療センター省エネルギー推進部会」を設置し、温室ガス抑制に取り組んでいます。

8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

地方独立行政法人法に基づき、当法人の業務方法書に業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項が記載され、以下の必要な規程等の整備を実施いたしました。

- (1) 役職員の倫理等に関する事項
- (2) 役員会の設置等に関する事項
- (3) 中期計画等の策定及び評価に関する事項
- (4) 内部統制の推進に関する事項
- (5) リスク評価と対応に関する事項
- (6) 情報伝達及び情報システムに関する事項
- (7) 情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する事項
- (8) 監事及び監事監査に関する事項
- (9) 内部監査に関する事項
- (10) 内部通報・外部通報に関する事項
- (11) 入札・契約に関する事項
- (12) 情報の適切な管理及び公開に関する事項
- (13) 職員の人事・懲戒に関する事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスクの識別

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成し、リスクの把握を実施しました。

② リスクの評価

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成しました。

③ リスクのモニタリング

リスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しました。

④ リスクのコントロール及び削減

各部署でリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリングの結果、不十分と見られた業務について確認・見直しを実施しました。

9. 業績の適正な評価に資する情報

(1) 地域で必要とされている医療の提供

当院は、三重県北勢地域を診療圏としており、当該地域の医療を支える基幹病院として、高度医療の充実を図るとともに、重篤救急患者の救命医療を担当し、多様化・高度化の著しい患者ニーズに的確に対応する役割を担っています。

令和7年度は、入院前支援において、入院までの準備や手続き、入院中の生活に関する情報をLINEの通知や動画機能で案内するサービスを導入し、効率化と適時適切な情報提供体制の整備に努めました。

また、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、設立団体である三重県の政策医療の拠点として重要な役割を果たしています。

(2) 質の高い人材の育成・確保

【医師】

研修医の受入環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの医学実習生の受入を行ってきました。

また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールしてきました。

三重大大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入を行っており、令和7年度も継続して2名の大学院生を受け入れ、活発な研究活動を行いました。

実習受入体制の充実を図るため、指導者の養成に努めており、令和7年度は1名の医師をプログラム責任者、5名の医師を臨床研修指導医として養成してきました。

【看護師】

対面で就職説明会を開催し、69名に参加いただきました。

インターンシップを5回開催し61名に参加いただきました。

看護師実習指導者の養成にも注力しており、同養成研修に3名が参加し、研修を修了しました。

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

自己評価

(千円)

項目	自己評価 評点	行政コスト
がん	III	13,624,440
脳卒中・急性心筋梗塞 等	III	
各診療科の高度化及び医療水準の向上	IV	
救急医療	IV	
小児・周産期医療	IV	
感染症医療	IV	
医療安全対策の徹底	IV	
診療科目の充実	IV	
クリニカルパスの推進	IV	
インフォームドコンセントの徹底	III	
患者満足度の向上	IV	
待ち時間の短縮	III	
患者のプライバシーの確保	III	
相談体制の充実	IV	
接遇意識の向上	IV	
大規模災害発生時の対応	III	
公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応	IV	
地域の医療機関等との連携強化	IV	
医療機関への医師派遣	IV	
医師の確保・育成	IV	
看護師の確保・育成	IV	
医療技術職員の専門性の向上	IV	
資格の取得への支援	III	
医療従事者の育成への貢献	IV	
医療に関する調査及び研究	IV	
適切な運営体制の構築	IV	
効果的・効率的な業務運営の実現	IV	
業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成	IV	
勤務環境の向上	IV	
人材の確保、育成を支える仕組みの整備	III	
事務部門の専門性の向上と効率化	IV	
収入の確保	III	
費用の節減	IV	
積極的な情報発信	IV	
1 予算、2 収支計画、3 資金計画	II	
保健医療行政への協力	IV	
医療機器・施設の整備・修繕	III	
コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底	III	
施設及び設備に関する計画	IV	
法人共通		1,252,183
合計		14,876,623

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
IV	年度計画を上回って実施している
III	年度計画を概ね計画どおり実施している
II	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

11. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	予算	決算	予算	決算
収 入				
長期借入金等	846	693	1,268	1,135
業務収入	13,119	12,491	13,788	13,006
その他収入	116	140	121	156
計	14,081	13,324	15,177	14,297
支 出				
業務経費	12,402	13,007	13,005	13,420
診療業務経費	11,882	12,427	12,390	12,801
その他の経費	579	580	615	619
施設整備費	851	701	1,307	1,199
借入金償還	480	480	636	636
支払利息	19	21	25	31
その他支出	0	0	0	0
計	13,752	14,209	14,973	15,286

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	9,522	固定負債	7,714
有形固定資産	7,999	長期借入金	3,413
無形固定資産	120	移行前地方債償還債務	36
投資その他の資産	1,403	引当金	4,135
		その他	130
流動資産	5,285	流動負債	2,573
現金及び預金	2,030	預り補助金等	11
有価証券	1,000	1年以内返済予定長期借入金	711
医業未収金	2,034	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	6
その他未収金	33	未払金	1,268
棚卸資産	186	未払費用等	66
その他	2	預り金	92
		引当金	418
		その他	1
		負債合計	10,287
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	1,099
		資本剰余金	2,706
		利益剰余金	715
		純資産合計	4,520
資産合計	14,807	負債純資産合計	14,807

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	13,201
診療業務収益	11,031
運営費負担金収益	1,668
その他経常収益	502
臨時収益 (C)	49
経常費用 (B)	14,877
診療業務費	13,624
一般管理費	622
その他経常経費	631
臨時費用 (D)	16
当期経常損失 (E) (A-B)	▲ 1,676
当期経常損失 (E+C-D)	▲ 1,643

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	1,099,272,714	2,705,929,000	2,357,863,897	6,163,065,611
当期変動額	—	—	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
その他行政コスト	—	—	—	—
当期純損失	—	—	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
当期末残高	1,099,272,714	2,705,929,000	715,064,395	4,520,266,109

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲ 1,610
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,117
運営費負担金収入	1,351
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 830
利息の受払額	▲ 14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	490
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	▲ 1,339
V 資金期首残高 (E)	2,369
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	14,877
医業費用	13,624
一般管理費	622
営業外費用	631
II 行政コスト	14,877

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13. 財政状況及び運営状況の理事長による説明

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 資産、負債、経常収益、経常費用、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(資産)

令和7年度末現在の資産合計は14,807百万円となり、対前年度比1,633百万円減(9.9%減)となりました。これは、流動資産が対前年度比1,747百万円減(24.8%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和7年度末現在の負債合計は10,287百万円となり、対前年度比11百万円増(0.1%増)となりました。これは、流動負債が対前年度比207百万円増(8.7%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は13,201百万円となり、対前年度比530百万円増(4.2%増)となりました。これは、その他収益が対前年度比270百万円増(116.4%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和7年度の経常費用は14,877百万円となり、対前年度比537百万円増(3.7%増)となりました。これは、診療業務費が対前年度比476百万円増(3.6%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損失は1,676百万円となり、対前年度比7百万円減(0.4%減)、当期総損失は1,643百万円となり、対前年度比475百万円減(22.4%減)となりました。

(純資産変動計算書)

当期純損失1,643百万円を計上した結果、令和7年度の純資産は4,520百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲1,610百万円となり、対前年度比861百万円減(115.0%減)となりました。これは、人件費支出が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲219百万円となり、対前年度比961百万円増(81.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が979百万円となったこと(前年度は1,435百万円)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは490百万円となり、対前年度比286百万円増(140.2%増)となりました。これは、長期借入金による収入が増加したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
経常収益	12,671	13,201
経常費用	14,340	14,877
当期経常利益〔又は(▲)損失〕	▲1,669	▲1,676
当期純利益〔又は(▲)損失〕	▲2,118	▲1,643
資産	16,440	14,807
負債	10,277	10,286
利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕	2,358	715
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲749	▲1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,180	▲219
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	490
資金期末残高	2,369	1,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
(区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
診療業務事業	▲ 2,157	▲ 2,593
一般管理部門	▲ 594	▲ 622
合 計	▲ 2,751	▲ 3,215

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
診療業務事業	15,618	14,067
一般管理部門	822	740
合 計	16,440	14,807

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 行政コスト計算書の経年比較・分析

令和7年度の行政コストは14,877百万円となっています。

行政コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
損益計算書上の費用	14,340	14,877
医業費用	13,148	13,624
一般管理費	594	622
営業外費用	598	631
行政コスト	14,340	14,877

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

14. 内部統制の運用状況

リスクコントロールマトリックス(RCM)シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しております。

また、2月に内部統制推進委員会を開催し、リスクの共有及び内部監査の報告を実施しました。

15. 法人に関する基礎的な情報

(1) 設立年月日

平成24年4月1日

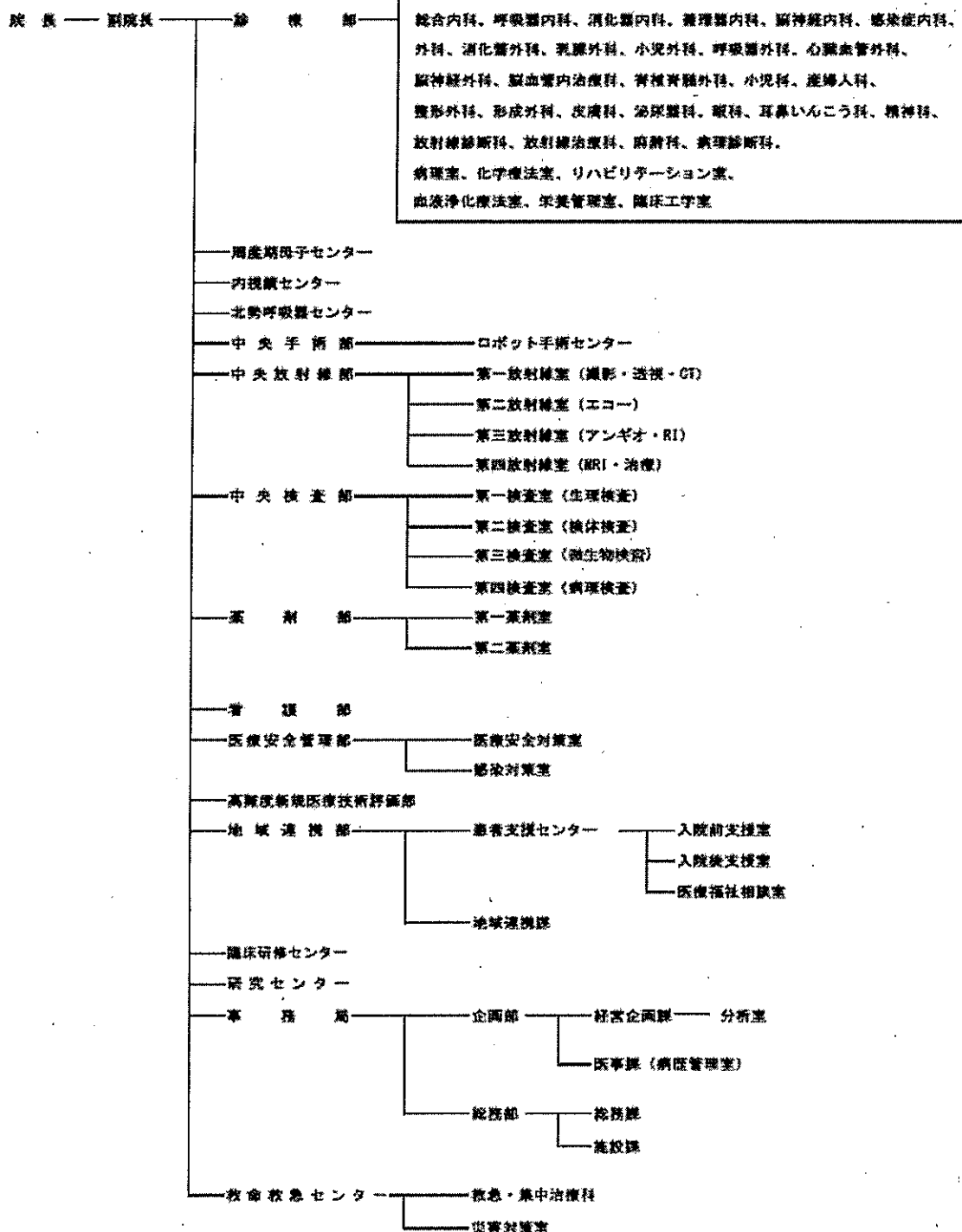
(2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 設立団体

三重県

(4) 組織図（令和8年3月31日現在）



(5)所在地

三重県四日市市大字日永5450番地132

(6)主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	15,317	16,940	18,491	16,440	14,807
負債	9,332	8,553	10,209	10,277	10,287
純資産	5,985	8,387	8,282	6,163	4,520
行政コスト	12,887	13,239	13,342	14,340	14,877
経常費用	12,887	13,239	13,342	14,340	14,877
経常収益	14,541	15,466	13,220	12,671	13,201
当期純利益	1,654	2,402	▲ 105	▲ 2,119	▲ 1,643

(7)翌事業年度に係る予算、収支計画、及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	15,571
営業収益	14,378
医業収益	12,299
運営費負担金収益	2,044
その他営業収益	35
営業外収益	127
運営費負担金収益	21
その他営業外収益	106
臨時利益	0
資本収入	1,067
長期借入金	1,067
運営費負担金収入	0
その他資本収入	0
支出	15,568
営業費用	13,660
医業費用	12,987
給与費	6,944
材料費	3,502
経費	2,488
その他医業費用	53
一般管理費	673
営業外費用	223
臨時損失	1
資本支出	1,684
建設改良費	1,068
地方債償還金	617
その他資本支出	0

② 収支計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
収入の部	14,566
営業収益	14,439
医業収益	12,299
運営費負担金収益	2,044
その他営業収益	96
営業外収益	127
運営費負担金収益	21
その他営業外収益	106
臨時利益	0
支出の部	15,217
営業費用	14,910
医業費用	14,214
給与費	7,283
材料費	3,502
経費	2,495
減価償却費	874
その他医業費用	60
一般管理費	696
営業外費用	307
臨時損失	1
純利益	▲652

③ 資金計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
資金収入	15,571
業務活動による収入	14,504
診療活動による収入	12,299
運営費負担金による収入	2,065
その他業務活動による収入	140
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,067
長期借入れによる収入	1,067
その他財務活動による収入	0
資金支出	15,567
業務活動による支出	13,883
給与費支出	6,944
材料費支出	3,502
その他業務活動による支出	3,437
投資活動による支出	1,068
有形固定資産の取得による支出	1,068
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	617
移行前地方債償還債務の償還による支出	6
長期借入金の返済による支出	611
その他財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	4

16. 参考情報

財務諸表の科目の説明(主なもの)

(1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など
無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など
投資その他資産：投資有価証券、長期前払費用など

流動資産

現金及び預金：現金、預金
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料、貯蔵品

固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金など
引当金

(退職給付引当金)：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
(診療報酬自主返還引当金)：診療報酬の自主返還にかかる引当金

流動負債

一年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済期限が到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：1年以内に返済期限が到来する財政融資資金など
未払金：未払債務
未払費用等：支払時期が到来していない未払債務
預り金：一時的に預った金銭
引当金

(賞与引当金)：支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に備えて設定される引当金

純資産

資本金：県による出資金
資本剰余金：資本助成として県から受入れた運営費負担金などの累計額
利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金

(2) 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）にかかる収益など
運営費負担金収益：医業及び借入金償還などにかかる県負担金
その他経常収益：補助金、営業外雑収益など
臨時利益：臨時的・例外的な要因で一時的に発生する利益
診療業務費：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
一般管理費：一般管理部門にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用：長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる支払利息、看護師修学資金貸与費など
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料
臨時費用：臨時的・例外的な要因で一時的に発生する費用

(3) 純資産変動計算書

当期末残高：

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー：

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

運営費負担金収入：

医業にかかる県負担金

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー：

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有価証券の購入による支出、借入金償還にかかる県負担金、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出

(5) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：

損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：

行政サービスを提供するために使用したフルコスト